

四 半 期 報 告 書

第 1 4 8 期 第 1 四 半 期

自 平成 2 5 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 6 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 豊田 泰輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2
当社東京支店

【電話番号】 03-3356-2501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山村 茂之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	644,765	675,800	2,578,317
経常利益 (百万円)	40,240	47,184	155,593
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,470	27,032	80,389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△18,835	55,100	184,485
純資産額 (百万円)	1,088,599	1,348,041	1,298,553
総資産額 (百万円)	2,250,094	2,543,568	2,487,635
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.62	48.19	143.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.08	48.18	131.67
自己資本比率 (%)	43.5	47.2	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,110	65,947	190,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,838	△21,385	△210,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,760	△1,701	△33,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	739,706	708,061	661,102

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州の景気低迷やアジアでも景気減速が懸念される状況にあります。国内においては、デフレ脱却の動きの中で、超円高の緩和、経済対策の効果などを背景に、景気は着実に回復しています。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間の連結売上高はアジアや欧州で増加し6,758億円と前年同期に比べ310億円（4.8%）増加しました。国内売上高はOEM売上の減少等により2,402億円と前年同期に比べ268億円（10.0%）減少しました。海外売上高は4,356億円と前年同期に比べ578億円（15.3%）増加しました。

連結利益の面では、営業利益は日本やアジアでの四輪車事業の増益等により441億円と前年同期に比べ85億円（23.7%）の増加、経常利益は472億円と前年同期に比べ70億円（17.3%）の増加、四半期純利益は270億円と前年同期に比べ25億円（10.5%）の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 二輪車

欧州での販売増加、為替変動等により、二輪車事業の売上高は705億円と前年同期に比べ110億円（18.5%）増加しました。営業利益は日本からの輸出損益は改善しましたが、アジアでの採算が厳しく営業損失27億円となりました。

② 四輪車

国内は各社が軽自動車に注力する中で当社は「スズキグリーンテクノロジー」を搭載した「ワゴンR」、「スペーシア」等の拡販、さらには「スペーシアカスタム」、「ラパン ショコラ」を新たに投入するなど商品力を強化し拡販に努めてまいりました。また、海外ではインドネシア、タイでの販売が増加する一方、インドでの販売が景気減速、燃料価格上昇の中で足踏みしている状況です。このような状況下、四輪車事業の売上高は5,908億円と前年同期に比べ189億円（3.3%）増加しました。営業利益は448億円と前年同期に比べ73億円（19.3%）増加しました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は145億円と前年同期に比べ11億円（8.8%）増加しました。営業利益は20億円と前年同期に比べ4億円（25.0%）増加しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より所在地別区分を変更しており、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しています。

① 日本

売上高は3,911億円とOEM売上の減少等により前年同期に比べ129億円(3.2%)減少しました。営業利益は為替変動による輸出の収益改善等により308億円と前年同期に比べ33億円(12.0%)増加しました。

② 欧州

売上高は二輪車の販売増加等により709億円と前年同期に比べ47億円(7.1%)増加しました。営業利益は前年同期の営業損失13億円が26億円の営業損失となりました。

③ アジア

売上高はインドネシア、タイでの四輪車の販売増加、為替変動等により2,939億円と前年同期に比べ604億円(25.9%)増加し、営業利益は199億円と前年同期に比べ107億円(116.4%)増加しました。

④ その他の地域

売上高は米国からの四輪車販売撤退等により405億円と前年同期に比べ26億円(6.2%)減少しました。営業利益は前年同期の営業利益2億円から、5億円の営業損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆5,436億円(前期末比559億円増)、また、負債の部は1兆1,955億円(前期末比64億円増)、純資産の部は1兆3,480億円(前期末比495億円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは659億円の増加(前年同期は601億円の資金増加)となり、投資活動では有形固定資産の取得など214億円の資金を使用(前年同期は198億円の資金減少)しました結果、フリー・キャッシュ・フローは445億円のプラス(前年同期は403億円の資金増加)となりました。財務活動では配当金の支払等により17億円の資金が減少(前年同期は78億円の資金減少)しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は7,081億円となり、前期末に比べ470億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、252億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	561,047,304	—	138,014	—	144,364

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,768,000	5,607,680	—
単元未満株式	普通株式 110,704	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	—	—
総株主の議決権	—	5,607,680	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	21,400	—	21,400	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	168,600	—	168,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,009	240,369
受取手形及び売掛金	253,237	247,403
有価証券	559,609	621,563
商品及び製品	183,195	181,731
仕掛品	30,334	29,226
原材料及び貯蔵品	47,850	50,866
その他	212,869	203,960
貸倒引当金	△5,887	△6,139
流動資産合計	1,560,218	1,568,981
固定資産		
有形固定資産	608,460	623,217
無形固定資産	10,618	8,762
投資その他の資産		
投資有価証券	216,332	245,214
その他	92,748	98,136
貸倒引当金	△743	△743
投資その他の資産合計	308,337	342,607
固定資産合計	927,416	974,587
資産合計	2,487,635	2,543,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,472	352,677
短期借入金	207,090	211,573
未払法人税等	21,420	17,524
製品保証引当金	57,656	57,732
関係会社整理損失引当金	5,521	5,245
その他	242,455	236,732
流動負債合計	884,616	881,485
固定負債		
長期借入金	220,392	219,678
退職給付引当金	37,903	38,010
災害対策引当金	17,214	17,105
その他の引当金	7,226	7,596
その他	21,728	31,650
固定負債合計	304,464	314,042
負債合計	1,189,081	1,195,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	912,304	933,722
自己株式	△86	△75
株主資本合計	1,194,597	1,216,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,888	77,361
繰延ヘッジ損益	1,687	4,453
為替換算調整勘定	△108,218	△97,020
その他の包括利益累計額合計	△47,642	△15,205
新株予約権	84	102
少数株主持分	151,513	147,117
純資産合計	1,298,553	1,348,041
負債純資産合計	2,487,635	2,543,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	644,765	675,800
売上原価	487,545	495,859
売上総利益	157,219	179,940
販売費及び一般管理費	121,571	135,847
営業利益	35,648	44,092
営業外収益		
受取利息	2,887	3,162
受取配当金	2,204	2,895
持分法による投資利益	442	94
その他	3,703	3,942
営業外収益合計	9,237	10,094
営業外費用		
支払利息	1,373	1,547
有価証券評価損	41	26
為替差損	2,392	4,449
その他	837	978
営業外費用合計	4,645	7,002
経常利益	40,240	47,184
特別利益		
固定資産売却益	240	427
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	240	436
特別損失		
固定資産売却損	180	203
特別損失合計	180	203
税金等調整前四半期純利益	40,300	47,417
法人税等	14,436	15,725
少数株主損益調整前四半期純利益	25,864	31,692
少数株主利益	1,393	4,659
四半期純利益	24,470	27,032

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,864	31,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,297	18,733
繰延ヘッジ損益	2,531	2,844
為替換算調整勘定	△39,352	△1,097
持分法適用会社に対する持分相当額	1,419	2,927
その他の包括利益合計	△44,699	23,408
四半期包括利益	△18,835	55,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,069	59,469
少数株主に係る四半期包括利益	△14,766	△4,369

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,300	47,417
減価償却費	23,596	23,824
受取利息及び受取配当金	△5,091	△6,057
支払利息	1,373	1,547
持分法による投資損益(△は益)	△442	△94
売上債権の増減額(△は増加)	20,933	12,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,735	5,248
仕入債務の増減額(△は減少)	4,907	△4,564
未払費用の増減額(△は減少)	172	△5,661
その他	△10,618	4,525
小計	68,396	78,762
利息及び配当金の受取額	4,634	6,751
利息の支払額	△1,246	△1,413
法人税等の支払額	△11,674	△18,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,110	65,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△1,455
定期預金の払戻による収入	6,006	8,924
有価証券の取得による支出	△1,909	△30,014
有価証券の売却による収入	1,548	38,976
有形固定資産の取得による支出	△25,193	△38,846
有形固定資産の売却による収入	870	1,157
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△0
その他	△153	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,838	△21,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,774	3,478
長期借入れによる収入	9,500	9,500
長期借入金の返済による支出	△15,505	△9,010
配当金の支払額	△4,489	△5,612
少数株主への配当金の支払額	△38	△54
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,760	△1,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,334	4,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,175	46,959
現金及び現金同等物の期首残高	710,530	661,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 739,706	※ 708,061

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
PT Suzuki Finance Indonesia	6,231百万円	6,472百万円
その他	1,928 "	1,833 "
計	8,159百万円	8,306百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	200,000百万円	200,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000百万円	200,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	253,671百万円	240,369百万円
有価証券勘定	588,717 "	621,563 "
計	842,388百万円	861,932百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,377 "	△26,268 "
償還期間が3か月を超える債券等	△72,305 "	△127,601 "
現金及び現金同等物	739,706百万円	708,061百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,488	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,610	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	59,517	571,896	13,352	644,765
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△3,440	37,526	1,562	35,648

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	70,507	590,766	14,525	675,800
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△2,634	44,774	1,952	44,092

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

なお、前第3四半期連結会計期間において、当社の子会社で、ハワイ州を除く米国において、四輪車、二輪車・A T V (バギー)、船外機、関連する部品・用品の販売を行う American Suzuki Motor Corp. の四輪車販売事業からの撤退に伴い、所在地別区分の見直しを行い、従来「日本」「欧州」「北米」「アジア」「その他の地域」の5区分としていましたが、「日本」「欧州」「アジア」「その他の地域」の4区分に変更しています。前第1四半期連結累計期間の所在地別の業績については、変更後の区分により作成しています。

(注) American Suzuki Motor Corp. は、平成25年3月に清算。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	307,755	65,660	228,351	42,997	644,765	—	644,765
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	96,287	537	5,139	116	102,081	△102,081	—
計	404,043	66,198	233,491	43,113	746,847	△102,081	644,765
営業利益又は損失(△)	27,504	△1,341	9,199	234	35,596	51	35,648

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	282,573	70,576	282,399	40,250	675,800	—	675,800
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	108,568	339	11,482	207	120,597	△120,597	—
計	391,141	70,915	293,881	40,458	796,397	△120,597	675,800
営業利益又は損失(△)	30,802	△2,558	19,904	△519	47,630	△3,537	44,092

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ

(2) アジア ……インド、インドネシア、パキスタン

(3) その他の地域 ……米国、カナダ、オーストラリア、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円62銭	48円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,470	27,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,470	27,032
普通株式の期中平均株式数(株)	560,963,975	560,965,577
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円08銭	48円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	0
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(4)	(—)
(うち新株予約権管理手数料(税額相当額控除後))	(—)	(0)
普通株式増加数(株)	49,657,307	84,162
(うち新株予約権付社債)	(49,657,307)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(84,162)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

スズキ株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。